



議会だより



平成 24 年小矢部市消防出初め式

小矢部市消防出初め式は平成24年1月6日に実施され、消防車両24台が出勤し、消防団員や消防職員ら約420人が分列行進やはしご登り、一斉放水を披露して、今年の無火災と安心・安全なまちづくりの決意を新たにしました。

11 月臨時会の概要

11月25日の1日間を会期として開催しました。

平成23年度小矢部市一般会計補正予算(第3号)及び小矢部市職員の給与に関する条例及び小矢部市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正の2件が上程され、原案のとおり可決されました。

12 月定例会の概要

12月7日から21日までの15日間を会期として開催しました。

初日は平成23年度小矢部市一般会計補正予算(第4号)など議案6件、最終日には議員提出議案4件、人事案件1件が追加上程され、議員提出議案1件を除く計10議案を原案のとおり可決しました。

なお、初日には9月定例会で継続審査となっていた平成22年度小矢部市一般会計歳入歳出決算など決算認定8議案も認定しました。

また、陳情7件の処理報告、議員派遣の可決を行いました。

目 次

概要	1
審議経過	2
人事案件	
可決議案	
代表・一般質問	3
陳情の処理状況	8
議長交際費	
3月定例会の日程	
委員会報告	9
会務報告	
編集後記	10

11月臨時会の
審議経過

25日 本会議(提案理由説明・
質疑・討論・表決)

12月定例会の
審議経過

7日 本会議(提案理由説明)
全員協議会
8日 議案調査日
9日 議案調査日
12日 議案調査日
13日 議案調査日
14日 本会議(代表・一般質問)
15日 本会議(一般質問)
16日 本会議(代表・一般質問)
17日 本会議(代表・一般質問)
18日 本会議(代表・一般質問)
19日 本会議(代表・一般質問)
20日 本会議(代表・一般質問)
21日 本会議(代表・一般質問)

人事案件

◎人権擁護委員の候補者の推薦
吉田 茂夫 氏(小矢部町)

11月臨時会で可決された議案

- (補正予算)
議案第42号 平成23年度小矢部市一般会計補正予算(第3号)
- (条例の一部改正)
議案第43号 小矢部市職員の給与に関する条例及び小矢部市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正について

12月定例会で可決された議案

- (決算認定)
認定第1号 平成22年度小矢部市一般会計歳入歳出決算
認定第2号 平成22年度小矢部市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
認定第3号 平成22年度小矢部市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
認定第4号 平成22年度小矢部市老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算
認定第5号 平成22年度小矢部市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
認定第6号 平成22年度小矢部市下水道事業特別会計歳入歳出決算
認定第7号 平成22年度小矢部市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
認定第8号 平成22年度小矢部市水道事業会計決算
- (補正予算)
議案第44号 平成23年度小矢部市一般会計補正予算(第4号)
議案第45号 平成23年度小矢部市下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- (条例の一部改正)
議案第46号 小矢部市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について
議案第47号 小矢部市税条例の一部改正について
議案第48号 小矢部市スポーツ振興審議会条例及び小矢部市各種委員会委員等の報酬及び費用弁償並びに実費弁償支給条例の一部改正について
- (条例の廃止)
議案第49号 小矢部市地域活性化・公共投資臨時基金条例の廃止について
- (追加議案・議員提出)
議員提出議案第8号 「障害者総合福祉法のサービスと介護保険法のサービス」を当事者の意思で選択・併用を求める意見書
議員提出議案第10号 APECでのTPP交渉参加表明に抗議する意見書
議員提出議案第11号 並行在来線の持続可能な安定経営実現に関する決議
- (追加議案・人事案件)
諮問第2号 人権擁護委員の候補者の推薦について

12月定例会で否決された議案

- (追加議案・議員提出)
議員提出議案第9号 「緊急事態基本法」早期制定を求める意見書

代 表 質 問

創生会 多田 勲 議員

◎平成24年度予算編成と今後の事業の取り組み方について

【問】政策的経費を縮減するだけでは、「魅力、安心、幸せおやべ」という実感はできない。平成24年は市制50周年であり、今後50年を見込んだ特別枠を設けてはどうか。また、子供たちに生きる力、そして自然を見て感じる心を育て、感性を得て思いやりの心を育てることは非常に重要である。子育て支援、教育に一層力を入れてはどうか。

【答】平成24年度は平成26年度から始まる第6次総合計画後期実施計画の策定に向け、市民の意見を聞き、本市の将来像をしっかりと考えたい。また、石動小学校改築事業や石動駅南土地区画整理事業などの大型事業がピークを迎え、市制50周年の節目の年となることから職員全員で創意工夫を凝らして予算編成に取り組み必要がある。次代を担う子供たちの産み育てやすい環境をつくり、人を育む教育を充実させることは極めて大切なことである。平成24年度予算は、どうすれば市民の幸せにつながるか、いろいろな方向から考えて知恵を

絞って、これまで以上に子育て、教育に配慮した予算を編成したいと考えている。

*石動小学校改築パース図



◎保育職員の採用について

【問】全保育士に占める正規職員は所長職を除くと約4割に近い状況である。近年、発達障害傾向の児童が約1割おり、また、保護者支援が加わるなど、保育士の負担も増え、保育が危機的状況である。今後の保育士の採用計画について伺う。

【答】保育士の採用は、これまで退職者数を補充してきた。また、発達障害児の対応として、保育所ごとに臨時保育士を補助的に配置し、

クラスを担任する保育士の業務量の軽減を図っている。

【問】保育士の採用に当たっては、年齢制限の拡大や現場の声が反映出来るようにしてはどうか。

【答】採用時の年齢制限の拡大等につきましても、十分検討させていただき、保育士の適正配置に努める。

◎事業継続計画（BCP）について

【問】現在の危機管理体制は自治体がわずかでも機能していることを前提に策定されているが、非常時には情報伝達機能が麻痺している中、市民生活に必要な設備の復旧体制、食料などの供給体制など情報の一元化ができる体制をとらなければならぬ。重要業務のバックアップ体制はどうなっているのか。

【答】先の東日本大震災のような状況に本市が被災した場合には、市民生活に欠かすことができない住民記録データなどの復旧ができず、事業継続ができない恐れも想定される。情報セキュリティの面からも安全な場所でのデータ復旧までに時間を要しないことを条件として、市が管理する施設などにバックアップデータを置くことを現在検討している。

また、職員への人的被害も想定し、様々な業務に対応できるように定期的な人事異動に努める。

【問】要援護者の把握はどのように考えているのか。

【答】平成23年9月議会の補正予算において、要援護者のマップ作成に要する経費を予算化した。個人情報を取り扱うために、本来要援護者となるべき方やその家族からの理解が得られず登録されていない方もおいでになる。このことから、広報おやべ等を利用して、重要性を周知し、より一層理解を得られるよう努める。

【問】東日本大震災の現状を見ると、防災拠点として市庁舎が被害を受けず機能していることが復興に欠かせない。財源は限られているが、市役所の耐震化計画を明確にするべきでないか。

【答】市庁舎は、築46年を経過しており、老朽化が進んでいること、診断判定からもその研究、検討は必要である。現状は、本庁舎が被災した場合、防災センターを拠点にすることを考えている。市庁舎を含めた公共施設の耐震化は、大変多額の財源が必要なことから、まずは子供たちの安全を優先し、学校や保育所等の耐震補強を実施したい。

※事業継続計画（BCP）……災害などの緊急事態の場合に、損害を最小限にとどめ、事業の継続や早期復旧するための方法、手段などを平常時に決めておく計画

代 表 質 問

新風会 吉田 康弘 議員

◎「小矢部ルネサンス」構想に CSN

【問】50周年記念事業を「小矢部ルネサンス」と位置付け、小矢部市再生へ力強く邁進することだが、小矢部市を元気にして欲しいと願う市民も多い。そのルネサンス構想について伺う。

【答】小矢部市制50周年の節目を機に、先人から受け継いだ土地、地域資源を再評価し、そこから小矢部市の新たな魅力を生み出していくことが「小矢部ルネサンス」と考えている。

現時点で3つの構想を持っていて。一つ目は、石動駅のパーク・アンド・ライド化と南北自由通路の導入を含めた石動駅周辺の整備と魅力ある市街地の形成、二つ目は、小矢部インターチェンジ周辺のショッピング施設の誘致、三つ目は、義仲・巴の大河ドラマの実現と倶利伽羅周辺の整備である。

今後とも本市の新たな魅力を生み出す施策や市民が住んで良かったと実感できるまちづくりの実現に向け取り組んでいく。

【問】「小矢部ルネサンス」は50周年記念イベントのためだけの

キャッチフレーズなのか。それとも小矢部市を再生しようとする決意の言葉なのか。

【答】50周年記念事業を市政発展の起爆剤として、力強く小矢部市再生へ邁進していく強い思いである。

【問】第6次小矢部市総合計画で「人でにぎわう産業と経済の活力あるまち」の実現に向けて、今後どのように展開しようとするのか。

【答】東京一極集中といった政策がとられている以上、地方は大変厳しい。本当に住んでみたい、住んで良かった、それから住み続けた小矢部市を創り上げるには、都市計画の利用も検討しなければならぬ。

◎小矢部市再生の必要条件に CSN

【問】平成24年5月施行の地方自治法の改正により、都市計画の決定権者は県知事から市長になった。土地の最適利用を図り、雇用の創出と税収確保のためにも、土地利用計画と都市計画を徹底的に見直せばどうか。事前の取り組みが可能な条件整備をしておかないと立ち後れるばかりではないか。

【答】用途地域は、良好な住環境を守るために必要なものに規制を掛けることを目的としているが、今

後は変化に対応した良好な土地利用を目指すための変更も考えなければならぬ。反面、優良農地を守ることも土地利用上必要であり、どこまで規制緩和ができるか都市計画のマスタープランの見直しを含め検討に入りたい。

◎並行在来線の運行及び石動 駅西側踏切の改良について

【問】在来線の運行を担う第三セクターの会社が設立されるが、特急は金沢までの運行とし、富山県には乗り入れしない方針が示されている。その一方で、新幹線を運行しない時間帯のみ特急を富山までの乗り入れをJR西日本へ要請することだが、小矢部市として石動駅に停車させることを強く働きかけてはどうか。

【答】富山県並行在来線対策協議会の経営計画概要第一次素案の中で、特急列車や寝台列車など広域運行は、JR西日本等と必要な調整、要請をするとの考えが示された。特急列車は関西、中京圏を結ぶ重要な役割があり、特急が停車するように引き続き関係機関に強く働きかけたい。



*石動駅西側踏切

【問】石動駅西側踏切は、曲線となった軌道を高速で走り抜ける列車のため、左右のレールの高さが違う。このため、降雪時に立ち往生する車や転倒する歩行者が多く、危険な踏切である。今後の並行在来線を運営する議論の中で、踏切の改良を実現できるように主張すべきである。

【答】踏切の南側は石動駅南土地地区画整理事業において、都市計画道路駅南中央線として幅員16メートルで整備されるが、踏切から国道47号までの間は未計画のままである。石動駅南北市街地の連携を図ることがこれからのまちづくりには重要であり、踏切の改良や拡幅について、今後国や県、さらには新しく組織される並行在来線の運営会社と検討することが必要になる。



一般質問

◎質問者 白井 中 議員

【問】県道藤森岡線の大谷小学校から野寺交差点、福上地点は小矢部・福岡インターを結ぶ幹線道路として近年大型車を含め、交通量が増加しており、児童生徒が不安安全な通学を余儀なくされている。加えて、野寺交差点は直交した交差点となっており、宮川新橋は橋幅が狭いことから一層不安安全な状況であり、道路拡幅等の早期の事業化への見解を伺う。

【答】県道藤森岡線は順次改良が進んでおり、平成23年度末までには北陸中央病院前の一部を除き、野寺交差点から柳原交差点までの道路改良工事が完了予定である。また、県では、野寺交差点から和沢交差点区間の調査測量に入っており、基本設計ができ次第、地元協議に入り、早ければ平成24年度より事業着手に進むものと考えており、地元並びに地権者のご協力をお願いしたい。

【問】県道本町高木出線は大変道路幅が狭く、普通車同士のすり替えがやっとで、交通事故の危険度も高く、放置できる状況にないため、拡幅や回避所を設置できないか伺う。

【答】交差点改良工事に伴い一部区間で道路改良工事が完了したが、現在は工事が休止状態となっている。道路幅員も狭く、通勤・通学をはじめ大型車両の通行の安全確保が急務であることから、県に対して工事の再開を強く要望していく。併せて、事業者への安全運転のお願いや学校におけるの安全教育の徹底についても十分配慮をしたい。

【問】PPP交渉で本市が最も問題にすべきは、農業への影響である。仮に導入された場合、米穀だけで見ると、平成21年度販売額約23億円が3億円になってしまい、約87%も減少し、現在米一俵(60kg)1万4千円が2千円にもならない。国は米価が下がった分を戸別所得補償すると言っているが、財源は膨大で破綻する。このことから、制度の導入を認めることは絶対できず、市当局もはっきりとした方向性を示すべきだ。

【答】農業の市場アクセスをはじめとする24分野が対象になるとされているが、具体的な方向性が定まっておらず、また明らかにされている情報も少なく、影響額の試算が交錯している状況である。本市では、PPPへの参加判断は時期尚早と考えている。

【問】学校での「いじめ」が問題となっているが、学校全体で対応する体制づくり、そして家庭、地域社会との連携、個人情報保護の厳守という難しい課題をどう取り組んでいるのか。

【答】いじめ予防として、道徳の時間などを通して、児童生徒一人一人が活躍できるように配慮した道徳教育を行っている。また、日頃の丁寧な児童生徒への目配り、悩みの調査の全校実施、面接の実施、スクールカウンセラーや子供と親に対する相談員による教育相談を行っている。さらに、事実関係の正確な把握に努め、これを教職員全体で共通理解し、今後の指導方針、対応について協議するなど、教職員が一丸となった組織的な対応を行っている。

◎質問者 嶋田 幸恵 議員

採択基準の創設や備品購入の原則補助対象からの除外など、6項目の主要な見直しを加え実施する。協働のまちづくりを推進していくためには非常に重要な施策であり、協働のすそのが確実に広がり、地域の活性化が図られたと考えている。今後とも市民の皆様の信頼と支持を確保していくための仕組みづくりを努め、事業を継続したい。

【問】毎年俱利伽羅供養塔で供養しているが、このことを大河ドラマ誘致のため全国的に発信すべきでないか。大名行列までとは言われないが、木曾義仲を弔う、そして巴を弔うという連携プレーが必要ではないか。

【答】木曾義仲ゆかりの方々をお招きして、鎮魂の意を表すことは、現在を生きる私たちに対し歴史の重みを感じさせる意味で大変意義深いものがある。追悼法要は俱利伽羅源平供養塔委員会が主催しているため、まずこの委員会にご提案の趣旨を説明したい。

*その他、次の質問がありました。
「クロスランド施設活用」、「防災訓練及び消防団員確保」、「第5次介護保険事業計画及び介護保険料」について

一 般 質 問

◎質問者 砂田 喜昭 議員

【問】野田総理はTPP交渉協議に参加したいと表明をした。とんでもない話で、小矢部市長として交渉参加表明に対して、撤回せよとして抗議するという態度を表明すべきでないか。また、本市の農業にすく大きな影響を与える。国の情報を待つのではなく、市の組織をあげてTPP交渉に関する影響情報を独自に集め、市民に提供してはどうか。

【答】TPPは農業をはじめ医療など24分野が対象となっている。影響については、現在各部署において調査を進めている。国からの情報提供などが非常に不足しているが、アンテナを高くして情報収集に努め、その情報を市民へ提供していきたい。

【問】駅周辺の開発、駅前商店街のにぎわいを、どのようにして、どのくらいを目標としているのか。

【答】石動駅の周辺整備は、平成26年度からスタートする第6次小矢部市総合計画後期実施計画の策定時に検討することになる。

【問】総合計画を進める上で、一般財源の確保と同時に、市の借金を増やさないと非常に大事である。大借金は教育・福祉政策や公務員人件費のせいではなく、箱

物建設によるもので、これを見直すことこそ必要である。

【答】後期実施計画の策定に当たっては、平成26年度以降の財源確保や地方債残高を見通して財政計画を作成し、既存施設の活用も十分に考慮した上で、健全財政の維持に配慮したい。

【問】志賀原子力発電所を管理する北陸電力との安全協定の締結は必要だ。内容は、事故が起きたら直ちに連絡する、また、再稼働は市民の納得が得られなければ反対し、同意を求める。さらには、プルサーマル計画は実施させないとの3点を含めるべきだと考えるがどうか。

【答】原子力災害の防災対策を重点的に実施する範囲の拡大が国で現在検討されているが、本市はその圏域に含まれないことから、安全協定の締結は困難でないかと考えている。北陸電力からは協定を締結していない現在でも、迅速な情報提供をいただいております。今後とも適切な情報提供を要望していきたい。

*その他、次の質問がありました。「市営バスの運行改善」、「介護保険の見直し」について

◎質問者 島田 一郎 議員

【問】原発が必要だという人は、これが最も安く効率的に作る事ができる電力だからという。しかし、東日本大震災による原発事故を見れば分かるが、事故が起こると原発こそが最も高い電力になってしまう。それ以上に多くの人の命と未来の人類の健康をも奪ってしまう。必要な電力は効率が多少悪くても、なるべく生物や環境に負荷が掛からないようにつくる。小さな川のあちこちで小さな水車が回って自家発電している、そんな発電が今求められているのではないかと。原発再稼働に対する考えはどうか伺う。

【答】放射性廃棄物の長期間にわたる管理問題や今回の震災の原発事故による被害を目的にすると、今後の原発政策は見直すことが必要であり、長期的には太陽光風力、地熱や水力発電など再生可能エネルギーの比率を大幅に高め、原子力や化石燃料への依存度を下げていくべきだ。しかし、これらの再生エネルギーの比率を早期に高めるには課題も多いと認識しており、国において十分議論していただきたい。



*北陸電力志賀原子力発電所

【問】原発事故を契機に、エネルギー戦略の転換が議論され、太陽光や風力などの自然エネルギーによる発電がわかに脚光を浴びている。日本の太陽光や風力は技術的には世界のトップレベルである。石動駅周辺整備は、全国的に先駆け自然エネルギーを利用した環境配慮都市にしてはどうか伺う。

【答】太陽光や風力などの自然エネルギーの利用は、石動駅周辺整備計画の施設で照明やエレベーターなどの消費電力にどのように活用を図っていけるかなど、様々な点で環境に配慮した都市施設となるよう、今後基本設計などの中で検討していきたい。

一般質問

◎質問者 藤本 雅明 議員

【問】各学校では個々に教育目標を掲げて教育しているが、小矢部市としてどんな子どもたちに育てほしいのか。

【答】一つには未来を開く力を育む学校教育の推進、二つ目には人権教育、平和教育の推進・充実やいじめ、不登校等への対応、三つ目には、健康教育及び食育の推進や家庭との連携、四つ目には学校等の耐震化や安全教育の推進など心豊かで心身共にたくましい人間となる学校教育を推進している。

【問】第6次総合計画でまちづくりの基本指針として定住促進や子育て支援をはじめ様々な施策に積極的に取り組んでいるが、人口は減少している。何か新しい対策をしているのか。

【答】平成23年度に定住促進助成制度を検証したところ、転入、定住促進の問い合わせや申請が増加していることから、施策効果が少しずつ表れてきている。平成24年度からは市内外や県外の若年層に対し助成制度の認知度を高めるため、テレビやラジオCMの放送をはじめ、新たな広告媒体を利用しながら本市の子育て支援施策、通勤環

境の優位性をあわせ、広く本市をPRすることにより若年層の人口増に努めたい。

【問】民間はいろんなかたちの婚活パーティーをされているが、行政としても南砺市や石川県、福井県のように積極的に市民とともに婚活をしていけばどうか。

【答】全国各地の自治体の新たな婚活の取り組み状況を調査、検証するとともに、企業同士のマッチングなどについても関係の団体等とも協議し、ご協力いただきながら出来ないか、新たな展開が出来ないか検討していきたい。

【問】市制50周年記念事業として郷土の誇りの醸成、市民の絆の構築、歴史文化の再生として16案が示され、メインテーマが「小矢部ルネサンス」ということだが、基本的な考え方を伺う。

【答】市民総参加を目標に、記念事業を通じて市民と行政によるまちづくりの推進や元気な小矢部市を全国に発信したい。

*その他、次の質問がありました。「地域で支えるまちづくり」「おやべスポーツクラブの活動状況と今後の取り組み」について

◎質問者 義浦 英昭 議員

【問】観光協会がスタートし道の駅、石動駅観光案内、観光宣伝など、少ない予算の中でニーズにあった観光活動をされている。観光宣伝の取り組みとして市内中心のイベントPRから、市外・県外での活動に変わっているが、具体的にどのような活動を展開しているのか。

【答】観光協会では、市内外の各種イベントにおいて観光出向宣伝など、小矢部市も知名度アップを図る事業に、市も連携しながら積極的に取り組んでいる。

【問】観光案内の取り組みでは平成21年10月よりホームページの立ち上げ、同年12月より石動駅に観光案内所の設置をされたが、その状況と効果について伺う。

【答】平成22年度の観光協会ホームページのアクセス件数は約8万2千件、石動駅観光案内所では、2千人の来訪者の対応をしている。また、観光宣伝、観光案内の強化や観光資源の整備、観光客受入体制の充実、木曾義伸・巴御前のNHK大河ドラマ化の誘致など、役割は非常に大きい。市として今後とも積極的な支援継続に努めたい。

【問】義伸・巴のNHK大河ドラマ放映実現に向けて「大河ドラマ誘致プロジェクト発動中」ですが、これまでの誘致活動の内容と今後の取り組みについて伺う。

【答】どのようなイベントを仕掛け市内外の関心高揚を図るか、NHKにどうアプローチするかという戦略が重要だ。オーディオドラマの製作やパンフレット等により、イメージアップに取り組んでいる。今後もさまざまな取り組みを経て他自治体とも連携しながら大河ドラマ誘致に取り組んでいく。

【問】農地・水保全事業の拡充、見直し部分に限り、平成23年度から5年間実施されるが、その取り組み状況について伺う。

【答】本市では8地区が実施している。事業内容は、老朽化したベンチフリーユームの付設替えや水門整備などが予定され、測量・設計の発注の準備が進められている。

*その他、次の質問がありました。「農業者戸別所得補償制度の取り組み」「平成24年産米の生産数量目標」「農業共済の建物共済加入」「鳥獣被害の状況と対策」「街中山間地小型区画整理地域での緊急車両通行の現状と今後の整備計画」について

陳情の処理状況

次のとおり、陳情の処理を行いました。

受理番号	件 名 (陳情者)	審査結果
陳情 第5号	おやベスポーツクラブへの財政的支援を求める陳情書 (特定非営利活動法人おやベスポーツクラブ理事長 藤村道博)	採 択
陳情 第6号	直轄事業の継続と適正な維持管理、地元建設業への支援を求める陳情書 (国土交通省管理職ユニオン北陸支部長 土肥和広ほか1名)	保 留
陳情 第7号	地域を支える地元建設業の健全化に向けた「公契約法(条例)」の制定を求める陳情書 (国土交通省管理職ユニオン北陸支部長 土肥和広ほか1名)	不採択
陳情 第8号	原子力災害対策を基本的な柱とする地域防災計画の策定と、北陸電力との安全協定の締結を進めるよう、市長に要請することを求める陳情書 (反原発市民の会・富山 代表 藤岡彰弘)	保 留
陳情 第9号	「障害者総合福祉法のサービスと介護保険法のサービス」を当事者の意思で選択・併用を求める国への意見書についての陳情書 (社団法人富山県身体障害者福祉協会会長 岡本武勇ほか5名)	採 択
陳情 第10号	社会福祉に関する陳情書 (社会福祉法人小矢部市社会福祉協議会会長 宇佐見外行)	採 択
陳情 第11号	緊急事態基本法の早期制定を国に求める意見書提出についての陳情書 (富山平和大使協議会議長 岩田 悟ほか1名)	採 択

平成 23 年度 議長交際費支出状況

平成 23 年 4 月～平成 23 年 11 月分 (単位: 円)

区 分	件数	金 額
1 慶弔・見舞費	9	136,910
① 御祝・寸志	3	80,000
② 餞 別	1	20,000
③ 香典・供物	5	36,910
2 協 賛 費	16	90,400
3 会費・懇談会費	18	114,000
4 そ の 他	20	115,745
合 計	63	457,055
平成 23 年度予算額		1,400,000
執 行 率		32.65%

※「電話や代理の方の申し込みは、できません。」

市議会では、本会議と各常任・特別委員会への市民の皆様の傍聴をお待ちしております。
本会議を傍聴されたい方は、会議当日、議会事務局にて傍聴券の交付を受けてください。約50名の傍聴が可能です。また、各常任・特別委員会を傍聴されたい方は、開議時刻の1時間前から30分前までの間に、議会事務局で傍聴の申し込みをしてください。定員は先着5名です。

傍聴のお知らせ

3月定例会の日程

太字はCATVの放送予定

1日(木)	10時 本会議 (提案理由説明)
2日(金)	10時 全員協議会
5日(月)	10時 全員協議会
6日(火)	議案調査日
7日(水)	議案調査日
8日(木)	議案調査日
9日(金)	9時 議会運営委員会 10時 本会議
12日(月)	10時 本会議 (代表・一般質問)
13日(火)	10時 予算特別委員会 (一般質問)
14日(水)	13時 予算特別委員会
15日(木)	10時 予算特別委員会
16日(金)	13時 予算特別委員会
19日(月)	10時 民生文教常任委員会
21日(水)	10時 産業建設常任委員会
22日(木)	14時 総務常任委員会 10時 財政改革特別委員会 10時 まちづくり特別委員会
23日(金)	14時 委員長会議 10時 議会運営委員会 13時 全員協議会 15時 本会議 (質疑・討論・表決)

委員会報告

各委員会の審議過程の中で、市当局に対し、次の意見がありました。

決算特別委員会

一点目は、本市が積極的に

取り組みを進めている定住促進対策事業を始めとした人口増対策は、行政組織全体の課題であり、情報の共有化等を通じて各担当課の有機的な連携を図り事業の実効性を高める方策を積極的に講じること。

二点目は、急傾斜地崩壊対策事業費は、市民の安心安全を守る観点から危険箇所の把握に努め、計画的な事業の推進とともに、急傾斜地崩壊危険区域指定基準を満たさない人家五戸未満の区域についてもその対応を検討すること。

三点目は、歳出予算の執行段階において多額の不用額の発生が見込まれる場合には、速やかに補正予算等での対応を行う等、予算の有効活用を努めること。

四点目は、国民健康保険事業は、加入者の高齢化や非正規雇用者の増加などにより国民健康保険税の収納率が低下

傾向にあることから、より一層の収納率向上に努めること。また、財政調整基金の活用を図り適正な保険税率について検討し、健全財政の確保に努めること。

また、健康増進事業における積極的な事業検証を行い集団アプローチの効果的な推進を図ること。

五点目は、ごみ減量化及び再生利用推進事業費は、レアメタルのリサイクル推進を図るため市民への情報提供等認知度の向上を図ること。

総務常任委員会

一点目は、東日本大震災により想定外の原子力発電所事故が発生したことから、原子力安全委員会作業部会より新たな原発防災地域案が示され本市は、北陸電力志賀原子力発電所の五十キロ圏内であり、放射性ヨウ素防護地域（PPA）となるが、市民の安心安全確保のため、防災計画の見直しを早急に進めるとともに、危機感を持ち、市独自に防災対策の取り組みを実施するよう強く要望する。

二点目は、災害時備蓄品の食料並びに飲料水等について、保存期限の徹底管理をするとともに、防災意識の向上、

市民への周知徹底を図るため、各種イベント・学校等へ配布するなど、備蓄品の有効利用に取り組むこと。

三点目は、自主防災組織の強化について、自主防災アドバイザー、防災士の指導者を育成し、実践的な防災訓練等を行い、各機関との連携を図り、迅速に減災対策に取り組むこと。

産業建設常任委員会

一点目は、公共事業の予算の削減は、地域の社会資本整備・維持に大きな影響を及ぼしている。厳しい財政状況の中ではあるが、災害時の応急・復旧対策、雪害対策等市民の安心・安全に必要不可欠な社会資本整備・維持に対し、平成二十四年度予算編成に当たっては十分配慮すること。

二点目は、国の雇用対策事業交付金が平成二十三年度で終了することから、小矢部市観光協会及び農業特産物推進協議会については、小矢部市としての財政的な援助をすること。

三点目は、農地・水・環境保全向上対策については、農村環境の保全や美しい景観など農業・農村の多面的機能を維持し、将来にわたっての

農業・農村の基盤を支え、農村環境の向上が図られている。平成二十四年度から引き続き共同活動支援交付金として継続できるように十分配慮すること。

四点目は、平成二十三年一月の大雪の実態を踏まえ、この冬の除雪対策において、支障のないよう市民生活確保に向け、安全に留意した万全の除雪体制を強く求める。

また、除排雪への市民の皆さんのご協力について、より一層ご理解を頂き、その安全も含め、普及に努めること。

民生文教常任委員会

一点目は、本市の保育所では、保育を通じた発達障害支援や子育て等の悩み相談を実施しているが、その中でも「発達や行動面で気になる子ども」については保育幼児全体の割に達している。保育所には保護者から多くの相談が寄せられているが、保育を通じた発達障害支援や相談の多くを臨時職員で対応しているのが現状であり、今後は定員適正化計画の見直しを含め正規職員の保育士の確保に努め、保護者ニーズに対応した質の高い保育を提供するとともに、医療機関や療養機関との連携を

図る子育て支援、保護者支援の機能を一層充実させること。さらに、教育・福祉・保健・医療の関係機関の「横の連携」と保幼小・小中連絡会等の全体的な引き継ぎの機会を設けるなど、これまで以上に連携・充実を図ることにより、保育所・幼稚園で取り組んでいる個別の対応方針を踏まえ、専門家の協力を得て、就学前、就学後にも継続した個別の指導計画に生かせるよう、継続した支援の内容や実現可能な支援のあり方を協議する場を設けること。

二点目は、「小矢部市文化スポーツセンター」のあり方検討委員会」から今後の整備方針についての具体的な方策等の提言が示された。小矢部市文化スポーツセンターは、特定非営利活動法人おやべスポーツクラブが指定管理者として施設維持管理を行い、スポーツ文化活動の拠点として千九百余名の会員を抱えているが、今後とも施設利用者のニーズに的確に配慮するとともに、市は施設の利用形態の拡充と整備を着実に進めること。

なお、現施設の雨漏りなどの修繕が緊急に必要な箇所については、可及的速やかに改修を実施し、適正かつ安全な施設管理を徹底すること。

■ 会務報告

平成 23 年 9 月 26 日から平成 23 年 12 月 6 日まで

年月日	件 名	摘 要	開催地
23. 9. 30	黒部市議会議員研修会	小矢部市議会における議会基本条例について	黒部市
10. 3	富山県市議会議長会市議会議員研修会	地方自治法の一部改正について	富山市
10. 11 ~ 13	決算特別委員会	認定第 1 号平成 22 年度小矢部市一般会計歳入歳出決算から認定第 8 号平成 22 年度小矢部市水道事業会計決算及び関係調書等の審査並びに証拠書類の閲覧審査について	第二委員会室ほか
10. 19	富山県市議会議長会正副議長研修会	・講演「北陸新幹線と富山文化」 ・全国和紙ちぎり絵展の視察	南砺市
10. 21	総務常任委員会	・備蓄品の管理状況について施設調査 ・東日本大震災に対する市の対応他 1 件について報告	鷺島地内 第二委員会室
10. 24	民生文教常任委員会行政視察	福光美術館、井波美術館、庄川美術館の管理運営等について視察	南砺市・砺波市
10. 25	全国市議会議長会広域行政圏市議会協議会第 60 回理事会	・平成 22 年度収支決算について ・広域行政圏施策に関する要望について	東京都
10. 26	北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する富山県市議会議員連盟総会	・平成 22 年度収支決算について ・平成 23 年度事業計画及び収支予算について	富山市
10. 27	10 月全員協議会	平成 24 年度予算編成方針他 1 件について報告	第一委員会室
	議会だより編集委員会	第 163 号(11 月号)の発刊について	第二委員会室
10. 31	民生文教常任委員会	平成 24 年度おやべ型 1% まちづくり事業他 1 件について報告	第二委員会室
	国道 471 号整備促進期成同盟会並びに主要地方道砺波小矢部線整備促進期成同盟会の平成 24 年度事業要望	国土交通省富山河川国道事務所、富山県土木部、小矢部市土木センター等に事業要望	富山市ほか
11. 2	産業建設常任委員会	・9/21 発生台風 15 号被災状況についての現地調査 ・平成 23 年度除雪計画他 1 件について報告	峠・谷坪野地内 第二委員会室
11. 7 ~ 8	まちづくり特別委員会行政視察	・砂町銀座商店街振興組合の管理運営及び空き店舗対策について ・企業立地計画の状況について	東京都江東区 神奈川県横浜市
11. 10	全国高速自動車道市議会協議会第 1 回理事会	・平成 22 年度収支決算について ・高速道路建設促進に関する要望について	東京都
11. 10 ~ 11	行財政改革特別委員会行政視察	・滞納整理機構の成り立ちと取組状況について ・行財政改革における財源確保の取組状況について	静岡県静岡市 静岡県磐田市・浜松市
11. 14	行財政改革特別委員会	外部評価委員会について報告	第二委員会室
	まちづくり特別委員会	・JR 高岡駅舎の現地視察 ・小矢部市石動駅南土地区画整理事業について報告	高岡市 第二委員会室
11. 18	議会運営委員会	11 月小矢部市議会臨時会議案第 42 号・第 43 号について審議	第二委員会室
	小矢部市・津幡町議会議員親善交流研修会	・「おやべ情報発信委員会」主催による武将シリーズ上映会 ・オーディオドラマ「木曾義仲」の上映会	クロスランドおやべ
11. 25	議会運営委員会	11 月小矢部市議会臨時会議案第 42 号・第 43 号の発言通告及び採決方法について審議	第二委員会室
	11 月全員協議会	・議案第 42 号・第 43 号について審議 ・行政委員会等の会務報告 ・平成 23 年度除雪計画他 3 件について報告	第一委員会室
	11 月小矢部市議会臨時会	議案第 42 号・第 43 号について審議	本会議場
11. 29	砺波地域消防組合議会全員協議会	・今後の懸案事項の報告について ・組合消防施設の現地視察	砺波地域消防組合管内一円
11. 30	議会運営委員会	12 月小矢部市議会定例会議案第 44 号から議案第 49 号、決算認定第 1 号から第 8 号の発言通告、採決方法及び陳情(6 件)の付託について審議	第二委員会室
12. 1	高岡地区広域圏事務組合議員視察	ごみ処理施設建設地の現地視察	氷見市
12. 2	砺波地方介護保険組合議員懇談会	第 5 期介護保険事業計画策定の状況について	砺波市

■ 市外からの行政視察

(3 件 27 人)

年月日	視 察 者	視 察 項 目	人 数
23. 10. 5	熊本県大津町文教厚生常任委員会	高齢者対策について	10 人
10. 25	長野県原村社会文教常任委員会	認知症安心ネットについて	9 人
11. 25	長野県木曾町社会文教常任委員会	NHK 大河ドラマ化に向けた取組状況について	8 人

編集後記

平成 24 年は市制 50 周年の節目の年であります。

先人から受け継いだ土地、人、地域資源を再評価し、そこから小矢部市の新たな魅力を生み出す取り組みを「小矢部ルネサンス」と位置付け、市民総参加による記念事業が実施される予定です。

市議会としまして、「郷土への誇り」「市民の絆」「歴史文化」を市民が実感できるような積極的な事業に参加するとともに、将来にわたり、持続可能で特色ある地域づくりが実践できるよう、市当局と力を合わせて取り組んで参ります。

次回の「議会だより」は、平成 24 年 5 月の予定です。(議会だより編集委員一同)